

『スマートシティ会津若松』の取組 ～データ活用を軸とした新たな産業集積への挑戦～



平成28年12月22日
福島県 会津若松市



地理

福島県の西部の会津地域の中核都市のひとつ
猪苗代湖があり、磐梯山などの山に囲まれた盆地

産業

鶴ヶ城、白虎隊等を始めとした観光産業
稲作を中心とした農業と酒、漆器等の地場産業

会津大学

平成5年開学の日本初のICT専門大学
ソフト/ハードウェア双方の教育
教師の約半分は外国人で、英語授業が中心



人口 122,794人
面積 38平方キロメートル

課題：生産年齢人口の減少

- ◆近年（リーマンショック以降）はファブレス・ファブライタ化等が進み、**製造業等の工場誘致などに対する過度の依存にはリスクあり**
- ◆会津大学（県立大学）の入学者数の**7割が県外からの流入であるが、卒業生の8割が県外へ就職**

会津若松市の各種統計	平成20年	現在	変化率
人口	129千人	123千人	▲5%
生産年齢人口	79千人	72千人	▲9%
電子部品等製造業従事者数※	3967人	1768人	▲56%
電子部品等出荷額※	1032億円	425億円	▲59%

※工業統計調査（経済産業省）より（現在の数値は平成24年度統計値）

会津の特色・強み

1. 会津大学というICT専門大学の存在
2. 12万人都市という実証実験等をするにあたって適切な規模
3. 豊富な自然エネルギーや第一次産業中心の都市
4. 会津周辺地域は少子高齢化や過疎等の課題先進地

ICTを使った実証実験や課題解決が可能

地方都市として典型的な産業構造と典型的な課題

会津の方向性

スマートシティ会津若松の推進

=さまざまな分野においてICTを活用した産業創出・人材育成

⇒**実証地域として、地方創生のモデル都市となり、他の地域へ展開可能なモデルとなることを目指す**

スマートシティ会津若松とアナリティクス（データ分析）

アナリティクス人材とは、膨大なデータの解析・活用・医療・農業等の様々な分野の問題解決等に役立つ情報提供や提案を行える人材。会津大学と連携し、人材育成等を推進する

アナリティクスに基づく
地域既存産業・街再生・活性化

医療・健康・福祉分野



PHR、
による健康

分析結果の応用

農業分野

データを活用・応用した
生産・販促の

エネルギー

地域エネルギー
見える化、コント

都市再生・観光分野

街の動線データ、交通データ等分析し戦略的都市づくりを推進

次世代を担うアナリティクス人材育成・集積

データ分析

ビジネス/
問題解決
知識・スキル

アナリティクス
人材
データサイ
エンティスト

データ解析・統計
知識・スキル

教育
連携



会津大学

過去5年間継続実施中

様々な分野へICT技術を活用して応用

多種多様な産業データを分析

5年間で16のデータを活
用した実証事業

（システム）
商取引・人の移動データ

全国から収集されたデータ



データ収集

124の機械判読可能な
オープンデータを蓄積

DATA FOR CITIZEN

（オープンデータプラットフォーム）

オープン・ビッグデータ・パーソナルデータ

市内の詳細データの収集・基盤環境整備推進



スマートシティ関連の会津若松市の動き

(平成26年)

5月29日	内閣官房の地域活性化モデルケースに採択 (テーマ) ビッグデータ戦略活用のためのアナリティクス拠点集積事業
10月29日	自由民主党「地方創生実行統合本部」の本市視察
11月17日	石破地方創生担当大臣との会合

(平成27年)

1月22日	地域再生計画の認定 (テーマ) アナリティクス産業の集積による地域活力再生計画 ※認定式で自治体を代表して、総合戦略の策定に向けた取組をプレゼン
3月28日	平 地方創生担当副大臣の本市視察 (地方創生関連施設)
4月8日	地方創生総合戦略及び人口ビジョンを策定 ※スマートシティ会津若松がベースの総合戦略
5月29日	衆・地方創生特別委員会で地方創生に関連して市長が参考人 招致され意見陳述
7月13日	「地方創生包括連携協議会」発足式 ※竹下復興大臣及び平井卓也議員を招聘

(平成28年)

7月25日	第二回「地方創生包括連携協議会」開催
7月31日	地方版IoT推進ラボに採択
10月14日	会津地域IoT推進ラボを開催 (地方初開催)
12月22日	経産省 産業構造審議会 新産業構造部会に招致され意見陳述



↑ 地域再生計画認定式にて
(左から)石破大臣、室井市長、安倍首相



↑ 地方創生包括連携協議会発足式

まち・ひと・しごと創生包括連携協議会

- 会津若松市における“産官学金労言”一体となった地方創生を推進するために、平成27年7月に設立
- “地方創生関連施策の実施体制”と“地方創生関連施策の進捗管理・PDCAの実施”が主な役割



- 一体的に取り組むことで企業間連携等が生まれることを期待（縦割りに発注をしない）
- 会津への思いのある取組を期待（単なる受発注の仕事で終わらない取組）

『スマートシティ会津若松』における市、国、企業の関係

- ・会津をICT産業の集積地とする
- そのため、国の課題を解決する実証フィールドのポジションを確実なものにする
- そのために、積極的な国への働きかけを継続する
- 民間企業の高付加価値部門（コスト低減のためのオフショア拠点ではなく）の誘致

「そのために積極的なICT受入れ環境を整備する（データ利活用の仕組み構築など）」

市 & 会津大学

高付加価値部門の機能移転

積極的なICT受入れ環境整備

地方創生の成功
モデルになってほしい

明確な実証フィールドとしての位置づけ

地方創生に協力してほしい（≡地方移転してほしい）

国プロを継続的に会津に誘致してほしい

国

ICT関連企業

- ・国の課題を実証する適正規模のICT実証フィールドが必要
- その条件は、市役所の実施体制、市民や議会との協調や理解、大学及び企業とのアライアンスの確立（産官学連携）
- ・成果は広く全国に広げる

「会津をICT関連の実証・集積地と決めて、PR・応援（実証事業の集中）を国として実施する」

- ・会津は、実証事業を受け入れてくれる
- ・会津に行けば最先端の国家プロジェクトに参加できる
- ・会津大学の学生を採用したい

「会津に企業移転をする」

データ利活用の最先端モデルを会津で

官民データ利活用モデルを作成

- － 官民データ利活用推進基本法案の成立

オープンデータ

- － 124の機械判読可能なオープンデータの存在
- － オープンデータの利活用ルールをH28.1に策定



パーソナルデータ

- － 自分の意思で、自分のデータの活用方法等をコントロール
- － 医療IoTの実証事業を継続実施中

デジタルガバメントの推進

- － マイナンバーカードを積極活用して、ITネイティブなまちに
- － 市民向けのITサービスをまとめた地域版マイナポータルを運営



オープン/パーソナル/ビッグ/ディープデータを会津でためて、会津に集めてそれらデータを適正に使える仕組みを国と共同で作る

- その結果…
- ✓ 様々な国家的課題の解決をデータやIoTを活用して解決可能
→日本の新たな産業力や競争力に
 - ✓ 会津にデータ活用のためにIT企業が立地する
→IT産業集積による地方創生の成功モデルに

(参考) 地域情報ポータル「会津若松+」(市民向け総合窓口) ～ぱっと見たら欲しい情報がゲットできるウェブサイト～

事業概要

➤ 市民等にとって必要な地域情報をワンストップで取得可能

⇒ サービスごとのウェブページを持たない

➤ 個人の属性情報(年齢・性別・家族構成・趣味嗜好等)を踏まえ、その人にとって必要な情報をピックアップしてレコメンド表示

⇒ 自分専用のウェブページで必要な情報を「会津若松+」が積極的に提示



市民と行政・地域の
コミュニケーション率が上昇

① 属性情報や希望・要望に応じたコンテンツを提供

③ カレンダー・グラフ・地図などを用いてわかりやすく情報提供

⑤ 重要な文書は「MyPost」でやりとり

④ マルチデバイス対応

② 個人の属性情報に基づき“おすすめ”コンテンツを表示



「会津若松+」上に、市民目線で便利になるようなさまざまな機能を実装 (継続的に追加予定)

My Post	ネット上の自分専用の郵便受けであるMy Postを 会津若松+上で利用可能 市政だよりを始め様々な情報をMy Postで配布中 
除雪車位置情報 サービス	市民ニーズの高い除雪車のリアルタイム位置情報を地図上に 掲載
Free Wi-Fiスポット 情報	市で無償提供しているFree Wi-Fiの位置情報・店舗情報を 掲載
イベントカレンダー (申込も可能)	会津若松市内のイベント情報を表示 チームラボイベント (お絵かきタウン) と未来人材育成塾のイ ベント申込も実施
民間企業の情報提供	リオンドールの特売チラシ情報を掲載 
	福島民友ニュースを掲載 



(現在構築中のサービス)

学校情報提供サービス	子どもの通う学校別・学年別・クラス別に必要な情報を配信す る仕組み及びアプリを構築中
母子健康手帳電子化	母子健康手帳を電子化し、母子健康情報/ワクチン接種履歴 等をウェブ上で閲覧できる仕組みを構築中

地域版マイナポータルとの連携も想定
(マイナポータルとの連携も想定)

- 人口に対して総合病院が多く、医療が充実している本市で実証
- 治療（事後対処）から予防医療（ヘルスケア）へ
- データに基づく健康アドバイスを実施

✓健康情報を個人が管理することのできる基盤を構築
⇒個人の意思で健康データ（個人情報）を提供し、
健康サービスを受ける

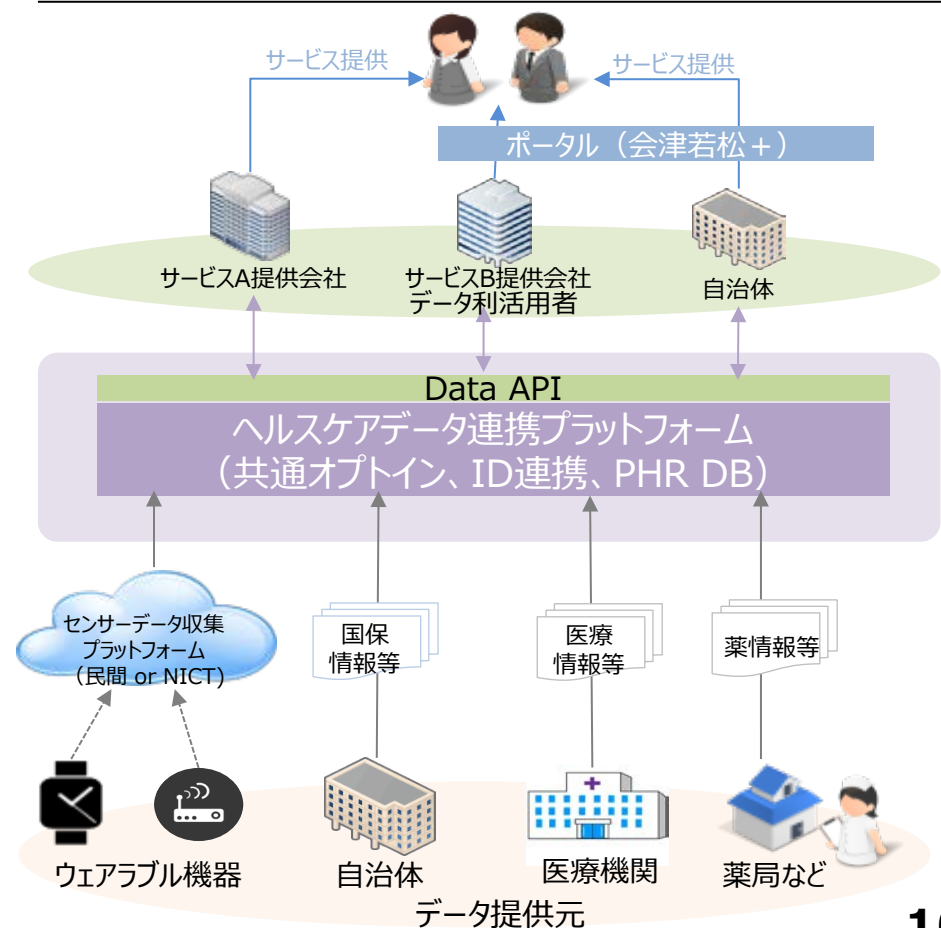
✓ウェアラブル端末やセンサー付きベッド/薬箱等を活用
⇒健康データを自己申告ではなく、客観的に取得

✓拡張性のある（今後、様々なセンサ等が追加可能）
なプラットフォームを構築
⇒全国への展開可を見据える



- ✓治療から予防医療への移行で医療費削減
- ✓会津発の革新的な健康サービス産業を創出

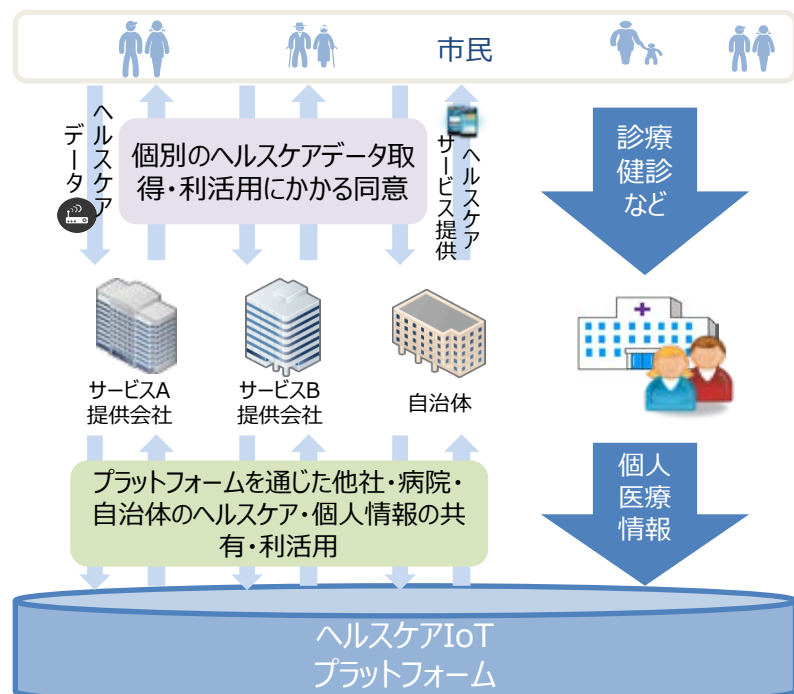
事業全体イメージ



(参考) データ連携・活用上の課題を解決する道筋

IoTの普及にはデータ取得、集約、活用段階において様々な課題がある。
特にヘルスケア領域においては、個人情報の保護に一層の配慮が必要となるため、
国と連携しながら課題解決に向けた様々な工夫を模索する。

医療・健康データ連携・活用イメージ



**市民・民間事業者・自治体・医療機関の各者が
納得するルール・仕組みが必要**

考え方

個人情報保護 の観点

- 利用者・企業ともに使い易く安心なオプトインの方法や機微なデータを提供する病院・自治体が安心する匿名加工の方法など、各種情報・データの収集・蓄積の仕組みやルールを整備

倫理面の観点

- データ提供者に不利益が生じないようにするため、参画企業審査や利活用・公開にかかるルールを整備

ビジネス・競合性 の観点

- プラットフォームを通じて利用または取引きされるデータについて、企業の競争性や知財の有り方も踏まえた公開範囲や料金体系等のルールを整備

実施してきたICT関連事業と産業集積（ステップ3の参考資料）

会津大学

ICT関連企業

ICT & IoT

人材育成	・アナリティクス・セキュリティ人材育成 ・地元企業と連携したアナリティクスの活用
仕事づくり	・サテライトオフィス/ふるさとテレワーク事業 ・ICT関連企業集積オフィス環境整備
ソフト基盤	・オープンデータ基盤構築（Data for Citizen） ・属性に合わせた情報プッシュ型HPの構築（会津若松+）
交通	・公用車走行情報収集
行政	・タブレット活用型窓口業務システム ・GIS基盤構築+居住ポイント更新体制 ・除雪車位置情報システム
医療	・PCEHR/PHRの推進（医療IoT） ・母子手帳電子化事業
エネルギー	・バイオマス発電所/風力発電所
農業	・スマートアグリ（養液土耕システム）/植物工場 ・農作物流通のIT管理
教育	・タブレット活用型教育支援システム構築 ・デジタル未来アート
観光	・レコメンド型観光サイト（デジタルDMO：広域連携事業）

オフィス環境整備（企業移転場所の確保）

会津地域へのICT産業の集積の実現

在京企業の会津への関わり・認知

市民・地元企業の意識改革・技術力向上

=会津への機能移転のきっかけ

=在京企業の受入れの素地形成